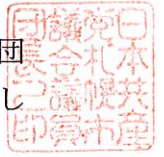


2020年5月19日

札幌市長 秋元克広 様

日本共産党札幌市議団

団長 村上 ひとし



新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望

新型コロナウイルスの感染拡大防止をはじめ、市民の生活を守るために力を尽くされていることに敬意を表します。

政府は14日、緊急事態措置の対象区域の一部解除を発表しましたが、北海道は引き続き対象区域にとどまることになりました。この点で、とりわけ本市における対策の強化、拡充が喫緊の課題となっていることはいまでもありません。

自粛期間の延長で市民生活と中小事業者の経営はさらに深刻さを増し、危機的状況となっています。この脅威に立ち向かい、市民の命とくらし、すべての事業者の経営を守るために、以下のとおり要望いたします。

記

1. 政府の「持続化給付金」は、多くの事業者が活用できるように、申請条件や申請方法の改善を行うよう国に求めること。申請条件である、売上の50%減を20%減まで緩和すること。売上げ記載書類の簡素化、ネット申請のみでなく郵送での申請を認めること。新型コロナウイルス感染症の終息まで、複数回の申請と給付を実現すること。

2. 飲食店などのテナントは、家賃や水道・光熱費といった固定費の負担が重くなっている。ススキノをはじめ多くの民間ビル管理会社は家賃免除や支払い延期などの対応をして、閉店にならないよう支援をしている。

本市が大家である、市営住宅のテナントに入居する店舗の家賃免除、分割などを早急に行うこと。また、中小企業への固定費の補助や市税の減免・徴収猶予、社会保険への補助など特別な支援を行うこと。

3. 特別定額給付金について、生活保護世帯に収入認定されない給付金であることを周知すること。申請できない人がないよう専門窓口を設けること。

4. 介護施設茨戸アカシアハイツで発生したクラスターについて、本市は「無症状者や軽症者は可能な限り施設内で生活」という基本を示し、陽性の判断が出た感染者を施設内にとどめている。

状態が悪化し入院が必要な場合は、本市が入院先を調整することになっているが、感染者、

重症者が入院できないまま11名が死亡するという痛ましい事態が発生している。即刻、病床を確保し入院させることを求める。また、なぜこのようなことが起こっているのか、施設入所者の家族と市民に説明するよう求める。

5. 入院治療等を行っている医療機関に対して、エプロン・フェイスシールド・マスク等の医療用物資について支援拡充を図ること。また、自宅に帰らず治療にあたる医師をはじめ医療従事者の休憩・宿泊等スペース確保のため、病院駐車場でのキャンピングカー・キャンピングトレーラーなどの活用を支援すること。

6. 国民健康保険料の納入を条件とせず、資格証発行者に速やかに国保証を発行、郵送すること。

7. 新型コロナウイルス感染症の発生による休校、事業所の休業などに伴い子育て世帯の負担が増えている。負担軽減の支援として本市独自の臨時給付金で支援すること。特に影響を受けやすい、ひとり親家庭または就学援助費受給家庭への支援を急いで行うこと。併せて、児童扶養手当の補充を行うこと。

8. 長引く休校による給食停止と貧困等による子どもたちの栄養確保が心配なところである。地域やフードバンク、NPO法人、子ども食堂等と連携し、子どもたちの健康を守る支援を行うこと。そのような取り組みを行う団体等に費用補助など必要な支援を行うこと。

9. 業務上仕事を休めない場合の子どもの預け先の確保と、受け入れ先で働く職員の感染予防、健康を守るための適切な措置をすること。

10. アルバイト等で学費や生活費を賄っている高校生や大学生への支援として、本市既存の給付型奨学金制度の受給枠や金額の拡充を行うこと。

以上